

答 10月議会でも答弁しているが、市の普及状況は10月末現在で放送整備済で、視聴可能となる世帯が約1万9千世帯で市全体の83・5%、加入されている世帯は40・5%である。

未整備地域の世帯は16・5%で約3千8百世帯となっている。13チャンネルの活用については、休日当番医や水道修繕当番、催し物のお知らせなど静止画像と音声で繰り返し放送している。有効なメディアとして市としても重要な施策の一つと考えているので、費用対効果の面も含め鋭意努力していきたい。

(竹内市長)

塩見 禎章

小中学校の耐震診断と耐震補強について

問 総社市には小学校が15施設、中学校が4施設あり、児童・生徒が日中の大半を過ごし、災害発生時には地域住民の方々の応急の避難場所にもなる学校施設である。文部科学省は、

2005年までに耐震診断を完全実施するように求めているが、本市では1割程度しかできていないと聞いている。今、何を一番早急にすべきか、緊急性の高いものから実施するのが財政的に厳しい折の財源の正しい執行であると考えますが、現在の耐震診断状況と補強工事の設計及び実施の取り組みはどうか。

答 本市の全小・中学校9校・90棟のうち、耐震診断が必要とされる昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物は16校50棟で、即ち実施済は常盤小学校北館普通教室棟3棟と、清音小学校4棟であり、結果、常盤小学校は良好で清音小学校は国庫補助で補強工事の実施に向け準備を進めている。今後は、いずれの学校から耐震診断を行うべきかを認定する耐震診断優先度調査を必要な学校全校を対象に実施し、緊急度の高い学校から優先順位をつけて順次、補強設計、工事を実施していきたい。

(栗田教育長)

加藤 保博

市民グループによる地域づくりについて

問 11月に、地域の住民とまちづくりグループの協働により、市民文化祭「れとろーど」が開催されて話題となった。現在こういった既存の枠に当てはまらない市民グループが多く生まれており、まちづくりに貢献している。このような団体は時間や活動内容にとらわれず利用できる拠点となる場所を求めていると聞かれますが、この市民の動きを多様な分野で応援できる行政であるべきと考え、活動拠点を提供していく考えはないか。

答 地域づくりのグループには、活動を通じて多くの人にかかわりをもたらしたり、地域の方々に楽しみを提供したり、地域の活性化の創出に対し貢献していただいているので支援していきたい。活動拠点については、既存の施設の中で空いているところもあると

思うが、よく精査して使えるところを検討していきたい。(竹内市長)

国体も成功裡に終わり、市民のスポーツに対する思いも強くなっている。そうした中、吉備路マラソンの中止を惜しむ市民グループによる「そうじゃ温羅じゃマラソン」が開催されている。今後、市が協力してこの大会を

吉備路マラソンの再開について

問 国体も成功裡に終わり、市民のスポーツに対する思いも強くなっている。そうした中、吉備路マラソンの中止を惜しむ市民グループによる「そうじゃ温羅じゃマラソン」が開催されている。今後、市が協力してこの大会を

発展させていくのはどうか。また時間をかけて、将来的に全国発信できる規模のマラソン大会を考えていくかどうか。

答 吉備路マラソンの再開を望む声は多くあるが、国、県道の整備が進み、交通量が増加し、交通規制しながら新たなコース設定は困難である。今後、体育協会や関係団体と協議を行ない、規模、内容は縮小されることも考えられるが、高梁川河川敷を活用した市民健康マラソンなどを開催し、市民に広くマラソンを通じた健康保持、あるいは競技力向上のために検討していきたい。

(栗田教育長)

このほかスイゲンゼニタナゴの保護についても質問しています。



多数の参加があるそうじゃ温羅じゃマラソン大会